

農業会計理論の対象としての家族経営

稲 本 志 良

1 農業会計理論の基本的問題と本稿の課題

本稿の課題は、家族経営を対象とした農業会計理論の領域と方法に関連して、農業の技術的特質及び家族経営の主体的特質——企業形態上の特質——について検討することにある。以下、本節ではこの課題のもつ意義、課題を検討するにあたっての視点と主要論点などについて整理する。

ところで、わが国の農家—家族経営を対象とした農業会計理論は、既に長い歴史をもつ。いま、この農業会計理論の展開過程を領域と方法という観点から整理すると、次の二つの段階を画することができる¹⁾。

第1は、農業簿記論を中心に展開してきた段階であり、一般簿記論（企業を対象とした商業・工業簿記論）の農業経営、特に、家族経営への適用ということがその中心内容であった。そして、それと関連して評価論・生産費論・経営分析—診断論の展開がみられた。

第2は、農業簿記論から農業財務会計論・農業管理会計論への理論的拡張の段階であり、一般簿記論の家族経営への適用ということに加えて、いわゆる企業会計理論——財務会計論・管理会計論——の家族経営への適用ということがその中心内容となった。

わが国の家族経営を対象とした農業会計理論は、このように一般簿記論・企業会計理論の適用を拡大・深化させながら、その領域と方法を拡大してきたが、この過程で、常に次の二つのことが問題にされてきた。

一つは農業の技術的特質ということであり、工業技術に比較した農業技術の特質——有機的生産にかかわる技術——が注目されてきた。この有機的生産にかかわる技術ということに関連して、同時並列的生産の困難性、生産期間の長期性、大動物・大植物の増殖過程などが注目され、その会計理論的取扱いが農業会計理論の一つの基本的問題とされてきた。

二つは家族経営の主体的特質ということであり、企業に比較した家族経営の特質——家計と経営の未分離——が注目されてきた。この家計と経営の未分離ということに関連して、農業会計理論の対象を農家経済（全体を総体として）に求めるか、農家経済から分離・独立した農業経営（家族経営）に求めるかということが注目され、更に、後者においては家計費・家族労働費などが注目され、その会計理論的取扱いが農業会計理論のもう一つの基本的問題とされてきた。

これら二つの基本的問題は、それ自体、農業会計理論の主要内容を構成すると同時に、家族経営を対象とする農業会計理論に対する企業会計理論的接近の有効性、企業会計理論に対する農業会計理論の独自の存在意義にふれる極めて重要な問題である²⁾。

さて、本稿の課題は、先に指摘したように、農業会計理論の領域と方法に関連して、農業の技術的特質及び家族経営の主体的特質——企業形態上の特質——について検討することにあるが、この課題をとりあげる研究上の動機として次のことがある。

即ち、第1に、近年の農業における技術進歩はめざましく、従来から指摘されてきた農業の技術的特質は、一部の作目や生産過程において著しく変化してきているということがある。このような近年の農業の技術的特質の変化は、二つの点から注目しなければならない。一つは、先に指摘したような農業の技術的特質の会計理論的取扱いという点からであり、二つは、農業の技術的特質の変化が家族経営にもたらす影響——家族経営の変化という点からである。本稿では、特に後者に注目する。

第2に、家族経営の会計をとりまく環境条件の変化ということがある。この家族経営の会計をとりまく環境条件の変化は、次の三つの点から注目しなければならない。一つは、税制度の変化・借入資金や借地への依存の増大など、家族経営の外部利害関係者の増加と多様化という点からである。二つは、投資規模の増大・借入資金への依存の増大・相続問題の顕在化など家族経営の財務構造の変化という点からである。三つは、経営主・妻・後継者など家族関係の変化という点からである。本稿では、以上の三つのなかで後者の二つ、即ち、家族経営の会計をとりまく経営内部環境条件の変化に注目し、特に、これを先に指摘した家族経営における家計と経営の未分離ということと関連させて注目する。

本稿の課題をとりあげる背景には、以上のような農業の技術的特質の変化と家族経営の会計をとりまく環境条件の変化ということがあるが、これらは何れも先に指摘した農業会計理論の展開過程における二つの基本的問題にかかわるものであり、また、農業会計理論への企業会計理論の適用の有効性、企業会計理論に対する農業会計理論の独自の存在意義にかかわるものである。

以下、2では、近年の技術進歩に伴なう家族経営の経営構造の変化、なかでも自立経営における内部経営構造の変化について検討し、更に、このような内部経営構造の変化に伴って家族経営の会計領域の拡大してきたことについて検討する³⁾。

3では、家族経営の主体的特質として注目されてきた家計と経営の未分離ということ、更にそこから派生する家族経営のライフサイクルに注目し、このような観点から家族経営の会計領域を更に拡大して考えるべきことについて検討する。

4では、家族経営をめぐる社会的・経済的条件の変化、家族経営自体の変化によって、必ずしも企業における経営管理組織のように制度的・客観的なものではないが、家族経営における経営管理組織の存在を仮定し、家族経営の意思決定を組織的意思決定として理解していくこと

の必要性和同時に、動機づけが重要になってきていることを検討する。

本稿では以上三つの節の検討を通して、上記課題に接近する。

- 1) わが国の農業会計理論の展開過程を示すものとして、文献〔11〕〔14〕がある。
- 2) 企業会計理論の農業会計理論への適用の可能性と意義について検討したものとして、文献〔1〕〔18〕がある。
- 3) 本稿では、家族経営の経営構造を経営規模別、経営組織別農家構成などの外部経営構造と、個々の家族経営における経営規模・経営組織・経営要素結合のあり方などの内部経営構造の二つの局面で扱っている。

2 技術進歩と家族経営の経営構造の変化⁴⁾

戦前・戦後を通じて、わが国の農業において家族経営が常に支配的地位を占めてきた。しかし、これらの家族経営も、戦前・戦後初期と近年とでは、種々な側面で変化してきている。先ず、それを戦前・戦後初期における家族経営の経営構造の特質という側面から整理すると、以下のように要約することができよう。

第1に、稲作を基幹部門とするいわゆる稲作単一経営が多かった。

第2に、家族労働力のほとんどが自家農業に専従する農家、即ち、専業農家が多くを占めていた。

第3に、これらの家族労働力規模に比較して経営耕地規模・固定資本財資本規模の零細な家族経営が多かった。

第4に、家族労働力規模でみた大・小経営の同時並存構造、そして、このことと経営組織が比較的同質で、かつ、機械化・施設化などの技術進歩が未展開ということに規定されて経営耕地規模でみた大・小経営同時並存構造がみられた。

しかし、このような特質をもつ戦前・戦後初期における家族経営の経営構造は、近年の生産物・生産要素市場条件の変化、技術進歩、政策などの影響をうけて多様に変化してきている。

第1に、生産物市場条件の変化、特に、消費者の所得水準の上昇による農産物需要構造の変化によって、また、基本法農政における選択的拡大政策の推進によって野菜・果樹・畜産などの商品生産が急速に拡大し、この過程でこれらを基幹作目とする単一経営が成立してきた。

第2に、技術進歩——特に、機械化と施設化——によって経営規模の拡大が進んだが、それは土地規模の拡大と固定資本規模の拡大の二つの方向で進んだ。特に、後者に注目すると、それは以下の三つの内容を含んでいる。

(1)特に、機械化・施設化などの技術進歩の展開に伴って機械資本投資が増大した。これはその労働節約効果により、農業の多くの分野・多くの作目の経営規模拡大の技術的基礎を形成すると同時に、農外就業機会の増大と合せて、家族労働力の農外就業を増加させ、農家の兼業化を促進した。

(2)また、機械化・施設化などの技術進歩の展開に伴って、施設資本投資が増大した。これは

施設園芸や施設型畜産など施設利用型農業を急速に発展させた。

(3)果樹・大家畜などの固定資本財資本の投資も急速に増加し、これらの作目の農業を大きく発展させた。

このような商品生産の拡大と単一経営の成立、二つの方向での経営規模拡大の過程において、家族経営の外部経営構造は、いわゆる2極分化の傾向を強めた。即ち、一部の家族経営は、大規模高収益の自立経営として発展し、多くの零細規模（土地規模・固定資本財資本規模で測った）の家族経営は兼業化を伴いながら、生産・流通・管理過程において外部依存を強め、経営としての自己完結性を喪失してきている。ここではそのなかで、家族経営の原型とみる事ができるといふこと、家族経営のなかで会計主体として相対的に成熟しているといふことの二つの意味から自立経営に限定し、近年における自立経営の特質に注目する。

経営組織別農家に占める自立経営のシェアは、経営部門（作目）組織によって著しく異なるが、これらは土地利用型経営と施設利用型経営の二つに大別される。近年、自立経営として成立するために必要な下限農業所得の急速な上昇に伴って、自立経営の経営規模は土地利用型・施設利用型経営の何れの場合でも急速に拡大してきている。自立経営の近年のこのような規模拡大の過程は、次のような諸特徴を有している。

第1に、固定資本財資本の投資が急速であり、固定資本財資本の投下額も巨額に達している。

第2に、固定資本財資本の投資の拡大によって借入資本への依存が増大し、かつ、巨額に達している。

第3に、土地利用型経営、特に、稲作経営において経営耕地規模拡大が急速であるが、それは借入地への依存を急速に強めてきている。

以上に指摘するような近年の自立経営の経営規模拡大の過程にみられる特徴は、会計理論的にはいくつか重要な意味を有している。

第1は、家族経営に対する伝統的理解、即ち、所得追求を特徴とする家族労作経営としての理解から、企業的経営としての理解への転換ということと関連する。即ち、自立経営における固定資本財資本の投資の増加、経営要素における固定資本財資本の重要性の増加は、自立経営における資本収益追求目標の重要性の増大を意味しており、家族労作経営としての理解から企業的経営としての理解への転換の経済的背景となっている。しかし、ここで注目しておきたい点は、このような家族経営、特に、自立経営に関する理解は、自立経営における家計と経営の実質的な分離ということの意味するものではなく、むしろ、経営規模の拡大、固定資本財資本の投資の増大によって家計と経営の未分離という家族経営の主体的特質がより重視されるべき局面があるということである。それは、家族経営における家計と経営の未分離ということから派生するライフサイクルという現象と関連する。これについては次節で詳しくふれる。

第2は、家族経営の会計をめぐる利害関係者の多様化ということと関連する。自立経営における固定資本財資本投資の増大に伴う借入資本への依存の増大、特に土地利用型経営における

経営規模拡大に伴う借入地への依存の増大は、金融機関・団体・普及所や地主など会計をめぐる多様な利害関係を形成した。このことは、財務会計の重要な機能の一つである「外部報告機能」の重要性の増大を意味するものであり、家族労作経営として理解される家族経営の会計において重視されて来なかった会計機能である。

第3は、家族経営の会計領域の拡大ということと関連する。以上において繰返し指摘した自立経営における急速な経営規模拡大、固定資本財資本の投資の増加、借入資金への依存、借入地への依存の増大などは、たとえば、職能別管理会計という観点からいえば、生産管理会計、財務管理会計の必要性和重要性を強め、また、野菜・果樹・畜産などを基幹作目とする自立経営では販売管理会計がこれに加わる⁹⁾。

即ち、生産管理会計においては、生産計画のほかに、購買活動の会計管理、(製造)間接費の管理、機械・施設の会計管理などが重要である。財務管理会計では資金計画、運転資本・固定資産・短期負債・長期負債・自己資本の会計管理や資本構成計画などが重要である。また、販売管理会計では販売計画、販売活動の会計管理、販売費の管理などが重要である。

- 4) なお、本節に関連して拙稿「農業の技術革新と農業経営」(頼・阿部編著『農業経営の革新——新しい未来像を求めて——』富民協会 昭和61年3月出版予定)を参照されたい。拙稿では、農業の技術的特質の変化とそれが家族経営の経営構造や農業経営の企業形態に及ぼす影響を詳細に検討した。
- 5) 特に、近年の自立経営のような「発展的経営」における財務会計の重要性について論じたものとして、文献[10]がある。

3 家族経営における家計と経営の未分離とライフサイクル

わが国の家族経営を対象にした農業会計理論において、家族経営の主体的特質——企業形態上の特質——として、家計と経営の未分離ということが注目され、その理論的取扱いが農業会計理論の基本的問題の一つとされてきた。勿論、家族経営における家計と経営の未分離という実体に関する関心一視点や理論的取扱いは学問領域によって異なる。この家族経営における家計と経営の未分離ということに関連して、農業会計理論では家族労働力・財産など内給生産要素、特に、家族労働力の重要性、また、生産物の家計仕向の重要性が注目され、内給生産要素の評価、家族労働費や家計費の取扱いなどに関する理論的展開がみられたことは先にも指摘した通りである。

このような、農業会計理論の展開過程において、会計単位の流域をめぐって二つの接近方法がとられた。一つは、家計部門と経営部門の有機的統合体である農家経済を会計単位とする接近方法であり、二つは経営部門を農家経済から分離・独立した会計単位とする接近方法である。前者は家族経営における家計と経営の未分離という実体を直視した接近方法である。これに対し、後者は単に理論構成・理論的操作上の便宜のために両者を擬制的に分離したものとしての接近、あるいは近年の家族経営の発展に伴う実質的な家計と経営の分離を主張する接近であ

る⁶⁾。

以上にみるように、家族経営における家計と経営の未分離という実体は、家族経営を対象にした農業会計理論では多くの関心が寄せられ、また、その取扱いは農業会計理論の主要内容を構成してきた。しかし、この家計と経営の未分離という実体が家族経営における会計領域、そして会計理論にとってもつ意味は、家族経営の経済的環境条件の変化やそれに基づく家族経営の内部経営構造の変化に伴って変化してきており、したがって、その理論的取扱いは変化して来ざるを得ない。

本節で家計と経営の未分離という実体に関連して特に注目しようとするのは、家計と経営の未分離という実体から派生する家族経営のライフサイクルということである。このように、本節で特にライフサイクルに注目しようとする背景には、前節において検討した近年の家族経営の経営構造の変化、なかでも自立経営の内部経営構造の変化ということがある。

既に、わが国の農業経済学・農業経営学の領域においても家族経営のライフサイクルに関心が示され、これに関する理論的・実証的研究がいくつか展開されてきた。これらの研究においては、経営主の年齢の変化に伴う家族構成の変化が、消費単位と労働力単位、換言すれば、生活費と所得に関連するところが注目された。また、拙稿では家族経営のライフサイクルを農業後継者の経営教育の観点からとりあげ、経営主と後継者の経営における世代交替の過程に注目した⁷⁾。本稿では、家族経営のライフサイクルに関する以上のような観点に加えて、特に家族経営におけるライフサイクルと資源の世代間の継承との関連及びライフサイクルの意思決定への影響の二つに注目する。

ところで、企業（会社）は資源の集合単位であると同時に、生産・販売・財務・経営管理の単位である。同様に、家族経営も資源の集合単位であると同時に、生産・販売・財務・経営管理の単位である。いま、資源の集合単位としての企業と家族経営に注目すると、資源の継承という点で両者の間には大きな相違がある。

即ち、企業における資源の継承は、それが有形資源であれ、また、無形資源であれ企業の組織を通じて行なわれる。したがって、そこには家族経営にみられるようなライフサイクルとの関連はない。

これに対し、家族経営における資源の継承は、経営主と後継者という世代を異にする家族員個人と個人との間で行なわれ、ライフサイクルとの関連が密接である。しかも家族経営における資源の継承の形態は、資源の種類、即ち、土地・固定資本財などの有形資源と生産・流通・経営管理に関するノウハウなどの内部無形資源、生産物市場・資金市場・借地市場などにおける信用力などの外部無形資源とでは異なる。このような家族経営における有形資源・無形資源の継承に関して次の点に注目しておく必要がある。

先に指摘したように、近年、家族経営、特に自立経営は急速に経営規模の拡大を進め、固定資本財資本の投資も急増し、投下資本額は巨額に達している。また、近年のインフレーション

は、なかでも土地価格の急騰をもたらしており、有形資源の価値は巨額に達している。このような有形資源の経営主と後継者の間のスムーズな継承が家族経営の存続・発展に不可欠な条件であるが、これら有形資源の経営主と後継者の間の継承は、戦後の均分相続制度の影響や相続に伴う税制度の影響を受けざるを得ない。即ち、相続問題や相続税問題が発生している。

他方、内部無形資源・外部無形資源は近年の家族経営における経営活動にとって著しく重要性を高めつつあり、これら無形資源の経営主と後継者の間のスムーズな継承が家族経営の存続・発展にとって重要な条件となってきた。しかし、これら無形資源の世代間の継承は、有形資源が相続制度や税制度と密接に関連するのとは異なって制度的要因との関連はなく、家族経営における経営活動自体と密接に関連している。即ち、無形資源の経営主から後継者への継承は、家族経営内における後継者の経営教育と関連しており、それは後継者自身が家族経営内部における経営活動の経験を通じた自己学習 (learning by doing) という形態と、経営主による意識的な後継者に対する経営教育という形態をとる。

次に、家族経営におけるライフサイクルが意思決定に及ぼす影響に注目する。このような意思決定に対するライフサイクルの影響に注目するのは、前節で指摘した近年の家族経営の経営構造の変化、特に、急速な経営規模の拡大、固定資本財資本投資の増加、借入資金、借入地への依存の増大など自立経営の内部経営構造の変化ということがある。このような自立経営における近年の内部経営構造の変化は、経済理論でいう「長期」の問題——長期的意思決定に関わるものであり、特に次の三つの点で家族経営におけるライフサイクルと関連する。

即ち、第1に、家族経営における家族労働力・経営管理能力・営農意欲は、将来にライフサイクルを反映するが、このことが他の生産要素との結合関係を通して長期的意思決定に影響する。

第2に、不確実性下の長期の経済行動は常に危険(risk)を伴うが、このリスクに対する家族経営の態度は経営主の年齢、後継者の就農の可能性、後継者の就農の時期、後継者の成長段階(年齢)などに関連する。即ち、長期的意思決定はリスクに対する態度という点からも家族経営のライフサイクルの影響をうける。

第3に、資金の経営投資と生活投資の間の配分に関する意思決定が、ライフサイクルと密接に関連する。近年、経営部門においては経営規模拡大に伴う土地・固定資本財資本の投資額が増大し、他方、家計部門においては生活水準の上昇に伴って耐久消費財や教育などのための生活投資が増大している。この経営投資に関しては先に指摘したが、生活投資も家族経営におけるライフサイクルと密接に関連しているのであり、限度のある資金を両者にどのように配分するか意思決定が重要性を増していると同時に、それはライフサイクルに強く影響される。

以上のように、家族経営における長期的意思決定は、種々の側面でライフサイクルと密接に関連するのであり、時間の概念の導入ということだけでなく、ライフサイクルという家族経営の歴史的時間の概念の導入が重要なのである。

6) これに関して、例えば文献〔8〕を参照。

7) 拙稿〔7〕参照。

4 家族経営における組織的意思決定と動機づけ⁹⁾

最後に、農業会計理論の対象としての家族経営の主体的特質に関連して、家族経営の経営管理——意思決定と動機づけ——に注目する。このことの背景には次の二つのことがある。一つは、近年、家族経営における経営管理の領域が拡大し、高度化してきており、家族経営における経営管理の重要性が著しく高まってきているという現実的背景がある。二つは、企業会計理論の発展、なかでも管理会計論の発展が著しいが、そのなかで、意思決定・動機づけと会計との関連が重視され、意思決定会計理論・業績評価会計理論を中心に意思決定・動機づけを内部システムとして含む会計システムに関する理論的展開が進んでいるという理論上の背景がある⁹⁾。そこでまず、わが国の家族経営における経営管理に関する従来の動向について注目する。

ところで、わが国の家族経営の経営管理に関する研究が農業経営研究の領域において多く展開されつつあるが、その多くが経営管理過程学派の経営管理概念、即ち、経営管理過程を plan-do-see の循環過程として把握する概念に依拠して展開されている。

また、わが国の家族経営を対象とした農業会計理論の展開過程についてみると、そこでは経営成果を把握するための農業簿記論、簿記帳結果の利用を前提にした経営分析・診断論などの展開がみられたが、これらも以上の経営管理過程学派の経営管理概念に依拠しているといえる。但し、経営計画を農業会計理論の観点から理論的に展開した研究は極く一部に限られた¹⁰⁾。

他方、近年になって家族経営の経営管理に関する研究において、現代経営組織論・行動科学的意思決定論などの影響をうけて、意思決定と動機づけを経営管理の主要内容とする経営管理概念に依拠する研究の展開がみられる。しかし、現代経営組織論・行動科学的意思決定論などにおいては、分権的経営管理組織の確立した企業における組織的意思決定と動機づけを対象にしているにもかかわらず、近年の家族経営の経営管理に関する研究では、単一意思決定主体の意思決定論が展開されていること、他方、動機づけに関する理論的展開はほとんどみられないということがある。これらの背景には、家族経営に関する次のような認識があると考えられる。即ち、前者に関しては、家族経営が家族労働力規模に規定された極めて小さい人的組織であり、そこには分権的経営管理組織の実体もなければ、そのような組織を家族経営に擬制して組織的意思決定論を展開する必要性もないし、また、その有効性もほとんど生じないという考え方がある。更に、後者に関しては、家族経営が本来的にもつ主体的特質、即ち、家族労働力の自己雇用の場が家族経営であるということから、動機づけの必要性を全く生じないという考え方がある。

以上にみるように、わが国の家族経営の経営管理に関する研究は、他の学問領域の影響を受けて経営管理概念の変化を伴いながら展開してきた。しかし、わが国の家族経営をとりまく社会的・経済的環境条件の変化、家族経営の経営構造、特に、内部経営構造の変化によって、家

家族経営の意思決定を組織的意思決定として捉えることの必要性が生じてきていると考えられる。また、家族経営における適正な意思決定を導き、適正な遂行を導くための動機づけの必要性和有効性が生じてきていると考えられる。

本稿において、このような考え方にたつ現実的背景として、次のようなことがある。

第1に、近年の家族構成・家族関係の変化、社会における家族関係をめぐる価値意識の変化に伴って、家族員各々の主体性の確立が進んだ。

第2に、一方で家族経営の経営規模拡大、他方で生活水準の上昇に伴って経営投資と生活投資の競合が生じてきたこと、また、相続問題がより大きな問題として顕在化し、家族員相互間、なかでも経営主と後継者をめぐって経済的・心理的利害関係が顕在化してきた。

第3に、2で指摘したように、近年、経営規模の急速な拡大の過程で、固定資本財資本投資の増加、借入資金・借入地への依存の増大など長期的意思決定に関わる経営行動の重要性が著しく大きくなってきた。これらの経営行動は、短期的意思決定に関わる経営行動に比較して家族経営全体の変化の程度が大きく、かつ、危険(risk)の程度が大きい。したがって、これらの経営行動に関する選好は、家族員相互間で大きく異なる傾向を生じる。

以上の点は、家族経営におけるライフサイクルを考慮する場合、特に妥当すると考えられる、

8) 本節に関連して、拙稿〔6〕参照。

9) これらの動向を示すものとして、文献〔12〕〔13〕〔16〕〔17〕などがある。

10) 文献〔15〕は、数少ない研究の一つである。

5 む す び

本稿では以上四つの節にわたって、家族経営を対象とする農業会計理論の領域と方法に関連して、農業の技術的特質及び家族経営の主体的特質について、特に、後者を中心に検討し、家族経営における会計領域及び家族経営における経営管理組織について検討した。そして、この課題に接近するにあたっては、近年、めざましい発展を遂げている企業会計理論、特に、管理会計論の家族経営の会計への適用の可能性と意義に注目した。

本稿では以上の観点から家族経営の会計をとりまく経営内部・経営外部条件について検討し、以下の諸点を指摘した。

(1) 近年、家族経営が多様に変化しているなかで、大規模・高収益経営・自立経営が成立していること。

(2) これらの大規模・高収益経営は、会計領域を生産管理から販売管理・財務管理等へと著しく拡大してきていること。

(3) 家族経営の会計は、ライフサイクルとの関連を強めてきており、ライフサイクルの観点から家族経営における会計領域は更に拡大して考える必要のあること。

(4) 家族経営の意思決定過程を単一意志決定から組織的意思決定として認識する必要性が高

まってきたと同時に、家族経営における動機づけが重要になってきていること。

わが国の家族経営を対象とした農業会計理論において、1で指摘したように、企業会計理論の適用の領域が拡大・深化してきつつある。これに関連して、農業会計理論の研究方法に関する研究が阿部氏をはじめ既にいくつか発表されている¹⁴⁾。これらの研究では、農業会計理論に対する企業会計理論の適用の有効性と同時に、企業会計理論の適用による農業会計理論の研究領域が示されている。

本稿でも近年における家族経営の会計単位としての成熟を背景にしつつ、農業会計理論における企業会計理論的接近の有効性と意義を指摘したい。

11) 文献〔2〕〔3〕〔9〕などがある。

参 考 文 献

- [1] 阿部亮耳「会計公準・会計原則と農業会計」『「農業会計原則」の定立に関する研究』、昭和56年3月。
- [2] 阿部亮耳「農業会计学の研究領域」『農業計算学研究』No. 4, 昭和45年2月。
- [3] 阿部亮耳『農業会計の展開』昭和56年7月。
- [4] アメリカ会計学会『基礎的会計理論』飯野利夫訳；国元書房，昭和52年6月。
- [5] 稲本志良「農業管理会計と線型計画法」『農業計算学研究』No. 17, 昭和59年10月。
- [6] 稲本志良「農業経営と経営管理」吉田 忠編著『農業経営学序論—対象と方法—』昭和52年3月
- [7] 稲本志良「農業後継者育成と経営教育」日本農業経営学会編『農業経営の教育と普及——課題と方向——』昭和60年4月。
- [8] 大槻正男・桑原正信・菊地泰次共著『農業簿記精説』富民協会，昭和47年7月。
- [9] 貝原基介「農業会計の特質と農業経営会计学の研究領域について」『農業計算学研究』No. 4, 昭和45年2月。
- [10] 亀谷 昂「農業経営発展とファイナンシャルマネジメント」農林公庫『公庫月報』昭和58年6月～8月号。
- [11] 小家竜男「わが国における農業簿記学の展開」『農業研究センター研究報告』第1号，昭和58年3月。
- [12] 佐藤精一『線型計画法による予算管理モデル（改訂増補版）』同文館，昭和54年2月。
- [13] 鍋島 達「予算制度の意義」神戸大学会計学研究室編『管理会計ハンドブック』中央経済社，昭和44年4月。
- [14] 西村博行『農業会計』明文書房，昭和44年。
- [15] Toshiro Matsuda, "A Direct Farm Cost Accounting System Designed for Use in Planning" Reprinted from *Memoris of The Tokyo University of Agriculture* Vol. XIII, March, 1969.
- [16] 溝口一雄編『文献学説による管理会計論の研究』中央経済社，昭和59年4月。
- [17] 宮本匡章『会計的情報と意思決定』中央経済社，昭和53年3月。
- [18] 頼 平「農家経済経営における農業会計原則定立上の問題点」『「農業会計原則」の定立に関する研究』昭和56年3月。